

復旧と復興に求められるインターネットサービスについて

「東日本を応援 Amazon ほしい物リスト」と「セキュリテ被災地応援ファンド」

小林 勝平（同志社大学大学院）

震災におけるフェイズ

東日本大震災において、インターネットは大きなプレゼンスを持ったことは、広く知られている。しかし、それらの利用方法は、震災におけるいくつかのフェイズ毎に分けられると考えられる。そこで、わたしは、以下のように震災直後、震災復旧、震災復興、そしてそのあとに続く、震災対策というフェイズに分け、それぞれにおいて求められることと、それに対応するインターネットサービスを分類した。

まず、一つ目のフェイズである震災直後では、まだ被害の状況はつかめていない。そのために、まず迅速な被害状況の可視化が求められる。例えば、インターネット企業の Google は、今回の東日本大震災において非常に重要なプロジェクトをいくつも提供したが、そのなかでも、GooglePersonFinder¹や GoogleCrisisResponse 自動車・通行実績情報マップ²といったサービスは、深刻な被害状況を伝え、さらにボランティアの被災地への援助を助けた。

次に二つ目の、震災復旧の段階は、大まかな被害状況が分かり、物的的な資源の欠如を補うことが優先される。例えば、インターネット企業の Amazon が行ったことがそれらに符号する。Amazon は、自社の既存のサービスである「ほしい物リスト」のサービスを活用して、被災地に物資を供給するサービスを提供した。³さらに、同時に、サーバーのインフラとしても、震災時のサーバー貸与を行ったりするなど、おおきな役割を負った。⁴

第三のフェイズである復興の段階では、被災地自体の自立が求められる。今回の震災で言えば、ミュージックセキュリティーズ社が行っている「セキュリテ応援ファンド」⁵とい

¹ <http://google.org/personfinder/global/home.html>

² http://www.google.co.jp/intl/ja/crisisresponse/japanquake2011_traffic.html

³

http://www.amazon.co.jp/gp/feature.html/ref=amb_link_61825509_3?ie=UTF8&docId=3077074166&pf_rd_m=AN1VRQENFRJN5&pf_rd_s=center-1&pf_rd_r=0X85NRDEPXRF27SMH7RF&pf_rd_t=1401&pf_rd_p=110983009&pf_rd_i=3077079036

⁴ <http://jaws-ug.jp/>

⁵ <http://oen.securite.jp/>

ったクラウドファンディングや、Google や Yahoo!が行っている「未来のキオク」⁶ 「東日本大震災写真保存プロジェクト」⁷といった被災地の記憶のアーカイブ化といったものは非常に重要だ。前者のクラウドファンディングは、時としては「P2P ファンディング」とも呼ばれ、ある「志」を持った人や団体に対する資金を、ネットを通じて 多数の支援者から収集し実現する手法である。これによって、酒蔵の復活や、カキの養殖など復興に大きな資金が必要とされるものでも、それが可能となった。後者の「被災地の記憶のアーカイブ化」については、賛否両論あるが、私は賛成である。まず、被災地は今避難などによってバラバラになってしまったが、それを一つに繋ぐものが、記憶でありアーカイブである。二つ目に、アーカイブ化することによって、未来の子供たちにも震災の被害や恐怖を伝えることができる。まさに、「未来のキオク」として今回の震災は、残されるのだ。

震災直後

- 震災状況の可視化、避難誘導
- 被害の最小限化

震災復旧

- 被災地への物資、ボランティアなどの供給
- 不足の解消

震災復興

- 被災地の自立支援策
- 被災地のシステムの再生
- 被災地と他の地域との交流の活性化

さらに、4つ目が、次の震災への対策だ。例えば、今回の震災で問題になったこととして、通信輻輳による電話あるいはメールといった通信手段が使えなくなったことや、緊急通信メールなどへの携帯利用者の理解不足、前述したデマの問題、首都圏で起きた「帰宅困難者」の問題、さらには、常時言われていることだが、「デジタル・ディバイド」の問題は震災において生死を分けるまでに重要な問題であった。

これらはそれぞれ個別に対策が進められているが、ここでは詳述しない。少しだけ触れておくと、例えば、通信輻輳の問題は、総務省が主導となり、より災害に強い情報インフラ作りが進められている。

以上のように、それぞれのフェイズ毎において求められるインターネットのサービスは違ってくる。そして、そのサービスをつくる難しさも、フェイズごとに違う。それらについて理解した上で、被災地をどのように復旧、復興させていくのかを考えていかなければならない。

⁶ <http://www.miraikioku.com/>

⁷ <http://archive.shinsai.yahoo.co.jp/>

「東日本を応援 Amazon ほしい物リスト」と「セキュリテ応援ファンド」

この4つのフェイズ分けの中で一番重要なのは、復旧と復興の区別だろう。復旧は、基本的には、震災によって破壊されたシステムへと外部からの供給によって、回復させることが主な目的である。一方、復興は、復旧した被災地のシステムがどのように、自立的なシステムとして、被災地外と「繋がり」をつくりあげていくかを目的としていかなければならない。これは、簡単にいえば、モノの回復が、復旧であるのに対して、復興は、「繋がり」、あるいはソーシャル・キャピタルといったものの回復こそが目的とされるということになるだろう。

具体的に、復旧と復興における二つのサービスを比較してみよう。ここで、比較するのは、「被災地応援 Amazon のほしい物リスト」とミュージックセキュリティーズ社のクラウドファンディングである「セキュリテ被災地応援ファンド」だ。これらはそれぞれ、今回の震災において、非常に重要な役割を果たしたインターネットサービスである。ここでは、Amazon ほしい物リストは、復旧のフェイズ、被災地復興クラウドファンディングは、復興のフェイズに最適化されたインターネットサービスであると論じていく。

Amazon のほしい物リストは、震災以前からあったサービスである。誕生日や結婚式など祝い事に、友人や家族がリストアップされた「ほしいモノ」の中から Amazon.co.jp で購入してプレゼントできるという仕組みである。贈る側は相手が望む商品を簡単にセレクトでき、受け取る側もプレゼントの重複を避けられるメリットがある。Amazon は、これを、被災地支援に応用した。震災直後から時間が経つにつれて多様化・個別化する被災地のニーズに、肌理細やかな対応を可能にした。

こうしたほしい物リストによる支援は、義援金に比べて、送り手の判断によって、相手の求めているものを贈ることができるために、受けてと送り手の距離が近くなる効果がある。さらに、受けて側は、支援に対して、支援者の連絡先が分かる場合は、お礼状を送り、匿名であっても、メッセージや写真などを Amazon のサイトにアップロードして、お礼の気持ちを表明するなどされている。

では、一方、「セキュリテ被災地応援ファンド」について見てみよう。セキュリテ被災地応援ファンドの一番の特徴は、投資する人は、被災地で何かをしたいと思っている事業者を「自分で直接選び」、「長期的に復興を見届ける」ということにある。そして、重要なのは、「半分寄付半分投資」の考え方だ。「セキュリテ被災地応援ファンド」は、一口 10500 円で買える。この内の 500 円がファンドへの手数料として引かれる。そして、5000 円が出

資金という形になり、残る半分の5000円応援金という形で寄付になる。ここで重要なのは、被災者と支援者という関係だけではなく、投資者と事業者というより対等な関係性がこの応援金と出資金の中でつくられていることだろう。

これによって、被災者は、事業者へと復帰することができるとともに、さらに、出資者との新しい「繋がり」も構築することができる。震災によって破壊されたモノは、外部からの供給で復旧することはできる。だが、その先の復興は、失われた人間関係をもう一度「別の仕方」で再構築していく必要がある。クラウドファンディングは、新たな関係性を築く上で、「お金」を媒介にすることでそれを可能にするサービスとして機能していると言えるだろう。そして、こうした新しい繋がりこそが「ソーシャル・キャピタル」に他ならない。

まとめ

以上のように、簡単に、Amazon のほしい物リストとセキュリテ被災地応援ファンドの違いについて見てきた。誤解のないように言っておくと、あくまでも便宜的に、ここでは、復旧と復興という分け方をしたが、被災地の復興という考え方は、両者に共通している。Amazon は Amazon の方法で、そして、セキュリテはセキュリテの方法で、自分たちの長所を生かして被災地へと貢献しようとしている。それに対してどちらが良い悪いといったことを言うことは本発表の目的ではない。だが、これから復興を考えていく上で、モノが必要とされるフェイズは終わり、「非日常」から「日常」へと回帰したとき、人と人の繋がりをどのように再構築していくかということが課題となっていくだろう。クラウドファンディングのような方法は、被災者／支援者の二分法を、事業者／投資者へとずらすことで、より対等で持続的な関係性を構築する手助けとなっていることは事実だろう。今後、このようなサービスが、より一般化して、復興への手助けへとなることを期待したい。

参考

- コンピューター技術編集部 編『IT時代の震災と核被害』(インプレスジャパン、2011)
- 慎 泰俊 『ソーシャル・ファイナンス革命—世界を変えるお金の集め方』(技術評論社 2012)